

行政視察報告書

令和5年 2月30日

長浜市議会議長 松本 長治 様

長浜市議会議員 中川 リョウ

私が出席した次の行政視察の結果について報告します。

記

1. 視察等名 会派「新しい風」 行政視察
2. 視察期間 令和 5年 2月13日(月)～14日(火)
3. 視察場所及び目的
 - ① 兵庫県 川西市 ・「兵庫県川西市の病院改革について」
 - ② 徳島県 徳島市 ・「グリーントランスフォーメーションについて」
 - ③ 徳島県 神山町 ・「神山を通して考える「創造的過疎」」

4. 調査内容感想等

・視察の目的

1、地域医療構想に伴う病院再編

2、カーボンニュートラルへの対策

3、過疎対策

・視察の内容

令和5年2月13日(月)14:00～ 兵庫県川西市

「兵庫県川西市の病院改革について」

川西市健康医療部長 作田 哲也

兵庫県川西市は大阪府に隣接した人口15万人の南北に長い都市で昭和40年代から市の中北部でニュータウン開発が進み、大阪のベッドタウンとして発展してきた。

平成 21 年に経営効率化を目的に経営改革プランを策定して事業を進めてきたが医師の大幅な減員に伴う患者数の減少、医師確保のための給料費の増、新たな医療機器の導入などが原因で収支の損失幅が大きくなってきた。そこで平成 28 年に病院事業新経営改革プランを策定し様々な取り組みを進めてきた。

しかし、経営上の課題として長期貸付金や市からの補助金を投入したがこれ以上の支援継続が厳しくなっていた。加えて病院の老朽化をも進む中で経営形態を見直し指定管理による経営形態を建設に関わる国の交付税措置を受けるため再編ネットワーク化（ダウンサイジング）や病院運営費用も指定管理者制度を導入することによって市の経済的な負担が 10 パーセントになることから市立川西病院 250 床と医療法人協和会協立病院 313 床を統合し 400 床に決めた。

指定管理者に決めた要因として国の地方交付税措置があるため、市の負担金を従来の 10 パーセントになった。

急性期病院が地域からなくなることへの反発があった。タウンミーティングなどの開催に市が一丸となり参加して説得した。

公務員から民間に雇用形態が変わってしまうため人材確保のために雇用形態は医療従事者も市への事務職への転職という手段で人材確保に努めた。分限免職という選択肢もあったが協和会への確実な就職と並立して実施した。

指定管理のチェック

1. 市のモニタリングの実施→苦情等の確認や改善の打ち合わせ
2. 市民モニター会議の実施→市民と意見交換を行う場を設定
3. 経営評価委員会を設置「年二回開催」専門家による構成

4. 市議会での特別委員会の設置

病床の稼働率

協和会の協力がなかったら経営形態が変わったのか？

病院の耐用年数や医療設備の更新も考慮

急性期から回復期への機能転化は設備など様々な問題が出てきてもったいない

指定管理は撤退をするというリスクがある。

令和5年2月14日13:00～

徳島県徳島市

「デジタルトランスフォーメーション」

国が示すDXに基づいて情報化基本計画の後期計画として基本的な方向性や具体的な施策を「徳島市DX推進計画」を令和4年3月に策定

①人口減少と少子高齢化

②上位計画の見直し「総合計画」「行財政改革推進プラン」

③社会変容への対応

など社会環境が大きく変わっているため、徳島市の上位計画と位置付けた市民アンケート調査を実施し、以下の課題を抽出

①デジタルデバイド対策

②行政手続きのオンライン化、電子サービスの拡充

③情報セキュリティ対策の徹底

以下が取り組み方針

「誰一人取り残さない、安全、安心で利便性の高いデジタル社会の実現」

①地域課題の解決と新たな価値の創造

②行政サービスの更なる拡充による市民の利便性向上

③行政運営の簡素化、効率化

④DX推進体制整備

市民の手間を省く取り組みを意識している。

令和7年度末までの具体的な取り組み項目を設定しているため実効性が高いと思われる。なんとなくではなく具体的に示すことが重要。推進体制は各部局とは別に「徳島市デジタル化推進委員会」を設置して縦割りではなく全庁的に取り組まれてた。

質問事項1、DX推進計画策定にあたり工夫した点は？

・市民アンケートを実施して市民主体のデジタル化を実現

調査結果は各部局で共有して取り組み項目に反映している。

・ICTの知見やノウハウが必要なため地域情報化アドバイザー派遣を活用

質問項目2、庁舎内でのデジタル化についての職員への啓発は？

・幹部職員にしっかり意識してもらうため、内閣官房から職員を招聘し、研修を実施

・デジタル担当職員を各部局に設置。DX主任を選任して連携

質問項目3、地域課題解決に対しての具体的な取り組みを？

例：遠隔通信機能を活用した鳥獣被害用罠を実証

災害時オペレーションシステムに整備。スマートフォンやドローンの活用

令和5年2月14日14:00～

「グリーントランスフォーメーションについて」

徳島市における地球温暖化対策に係る事業について

徳島市環境部環境保全課

区域施策編…「第3次徳島市地球温暖化対策実行計画」

第3次徳島市環境基本計画に内包する形で策定（令和3年3月）

（計画の概要）

計画期間

令和3年度～令和12年度の10年間

計画目標

温室効果ガス排出量を40%削減（目標年度：令和12年度、対平成25年度比）

主な内容 ①エネルギー利用に伴い排出される温室効果ガスの削減

省エネルギー行動への啓発や再生可能エネルギー

・省エネルギー設備の普及促進

脱炭素まちづくりの推進

環境に配慮した交通対策や吸収源対策の推進

気候変動に強いまちづくりの推進

自然災害や健康被害などに対して適応策を推進し、対応力向上を図る。

事務事業編…「第5次徳島市エコオフィスプラン」

上記区域施策編と同時に策定

（計画の概要）

計画期間
区域施策編と同じ
計画目標
区域施策編と同じ
主な内容 ①エネルギー・資源などの使用抑制
電気、公用車燃料、用紙類などの使用量削減やグリーン購入の推進、3R 推進など
②環境に配慮した設備等整備
再生可能エネルギーや省エネ設備の積極導入、緑化の推進など
環境に配慮した設備管理
フロン類の適正管理
進行管理の仕組みとして「第5次徳島市エコマネジメントシステム」を策定 (令和4年3月)
○主な事業内容
(1)第5次健島市エコマネジメントシステムの推進
全部局を対象に、①実行計画に位置づけられた環境施策の展開、②エコオフィスプランの推進、③環境法令の遵守等適切な設備の維持管理の取組みなどを実施。 PDCA サイクルを取り入れ、毎年、改善のための見直しを行う。
(2)住宅等太陽光発電設備等設置補助事業 (令和4年度より補助対象拡充・再開)
太陽光発電設備
5 5F
蓄電池 (太陽光発電設備接)

10万円（拡充）

電気自動車等充給電設備（同上）

10万円（拡充）

(3) 出前環境教室

環境に関するテーマについて職員や知識を持った市民（環境リーダー）が申し込みのあった各地に出向き、講演などを行う。

(4) 子ども環境リーダーの認定

子どもを通じて家庭における省エネ行動の普及促進を図るために、「エコ生活ノート」の取組みを行った小学生を“子ども環境リーダー”として認定。

(5) 環境報告書、エコライフカレンダーの作成・配布

環境基本計画に基づく年次報告書を作成し配布。また、省エネや食品ロス削減などの取組みを記載したエコライフカレンダーを毎年11～12月頃作成して市民に配布。

(6) 電力の地産地消モデル構築事業（令和4年度事業）

市内事業者を対象に、太陽光発電設備等の導入促進を促すチラシを配布するとともに、太陽光発電設備等の導入に際して、P PAなどの初期費用が発生しない導入モデルの紹介や導入時に活用できる国の補助制度などを説明する講演会を開催。

(7) 市民環境週間啓発イベントの開催（令和2～4年度は中止）

6月1日～7日の市民環境週間にあわせた啓発イベントを動物園などで開催。

(8) 夏休み親子再エネ教室の開催（令和2～4年度は中止）太陽電池などのクリーンな

再生可能エネルギーへの理解・導入促進を目的に、ソーラーミニチュアカーの組み立

てを行う「夏休み親子再エネ教室」を開催。

令和5年2月15日10:00～

神山を通して考える「創造的過疎」

人口5000人の小さな町で、なぜ新たな展開が次々と起きるのか

認定NPO法人グリーンバレー事務局 作田祥介

まちの紹介

人口4827人

森林面積86%

人口増加や若い世代が増えてオルタナティブスクールやオルタナティブ幼稚園が
設立されている。

グリーンバレー理事 大南信也 神山まるごと学園理事 スタンフォード大学卒

グリーンバレーのミッション：日本の田舎を素敵に変える

グリーンバレーの由来；シリコンバレーに因んでクリエイティブなまちにしたい

グリーンバレーの事業内容

- ・移住交流支援事業
- ・神山アーティスト・イン・レジデンス・アドプト・プログラム（道路清掃）
- ・大栗山の森づくり
- ・ほんのひろば（図書館のない町の私設図書室）
- ・農村環境改善センターの管理運営
- ・神山バレー
- ・サテライトオフィス

・コンプレックス

・モノストック

1997年徳島県新長期計画（総合計画）

神山を中心とした「とくしま国際文化村」をつくることがターニングポイントとなった。その後、神山アーティストレジデンス事業の実施等を経てアーティストが毎年100名程度応募がある。野外作品をめぐるアートウォーク整備に繋がった。

アーティストの移住も進み、その繋がりで歯医者や宿泊施設の誘致が実現した。

ビジネスの創出←自費滞在する芸術家に対する宿泊やアトリエなど有償滞在サービスに繋がる

↓

ワークインレジデンス 地域が移住者を逆指名する発想

WEBサイト「イン神山」の制作 空き家情報→Iターン需要の顕在化

↓

神山町移住交流支援センター 受託

↓

カフェ オニヴァ フレンチビストロから宿泊業や森のサウナを設立

↓

オフィスイン神山 クリエイターが滞在できる場所づくり（展開可能な職種をさがす）

クリエイターレジデンス

↓

サテライトオフィスの誕生 東京芸術大学建築学科の協力を得て立ち上げ

人の繋がりにより株式会社 sansan がサテライトオフィスを創設 その後プラット

イーズのえんがわオフィスに続く

↓

職業訓練開始 厚生労働省所管 起業者の創出に繋がる

↓

移住者、視察者のために滞在施設 week 神山を設立。これまでの企業がこれまで挑戦していなかった職種への挑戦がはじまっている。クリエイティブや人材が集まってきている。

行政側も何かできることがあるのではないかという機運が高まり、2015年地方創生戦略を策定 増田レポートの影響もある。

「成行き未来」を予測

具体的な未来予測を実施した「成り行き未来」

城西高校神山分校の廃校 (2020年頃)

公共交通 (徳島～神山パス) の廃線

契約数不足によるケーブルテレビ事業の撤退

サテライトオフィスの撤退

人口減少と財政上の理由による、近隣市町村への合併行政

業務は維持を中心に、新たな取り組みやハード整備はなし

病院や商店、タクシー会社の撤退

人口は2,400名 (2040年頃)

最後の中学校と小学校の廃校 (2040年頃) 必要な施策領域を設定

→取り組み項目を決める

Ex、子育て世代向け集合住宅プロジェクト

2016年 木質バイオマスを活用県立高の学科再編と県外生の受け入れ

食農教育 フードハブプロジェクト

神山まるごと高専プロジェクト 学生数200名(5年制)

テーマはデザイン×デジタル神山まるごと高専開校への歩み「目標は創業10年で株式上場。その後は教育プロジェクトを！」企業版ふるさと納税を活用

●2016年1月「神山に学校をつくれないうらうか？」

●2016年10月高専はどううらうか？」「高専で行こう！」

2018年8月 神山高専設立準備委員会(15名)

2019年6月 神山まるごと高専設置構想発表

奨学金給付型スキームを制作 100億円の運用益を学校運営につなぐ。様々なプロジェクトが連携をして相乗効果を出している。

結果、社会動態がプラスに転じる

30年間の様々な取り組みやもともとあったレジデンス文化が交わり成功へと導けた。

「わかかならうものへの投資」

・行政視察の結果を本市議会にどのように反映させるか

1、病院再編については出ている情報が多うので客観的なデータを基に議論を尽くす。

2、長浜市での独自のGX施策を注視しながらエネルギーの地産地消を実現できる施策

を求める。

3、過疎対策については地域が一体となって取り組み、躊躇せず一步を踏み出すための合意形成をしなければならない。